

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…期末要支給額468,815,334円 から(公社)宮城県私学退職金社団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に111,905,298円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に437,820,981円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が8,485,248円減少し、基本金組入前当年度収支差額が120,390,546円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

12,500,343,501 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額の合計額

148,257 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地: 8,450,149,278 円

建物: 7,212,569,277 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,005,893,563 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

設定すべきセグメントは、「学校法人部門」以外は単一セグメントであるため、記載を省略している。

9. 重要な偶発債務

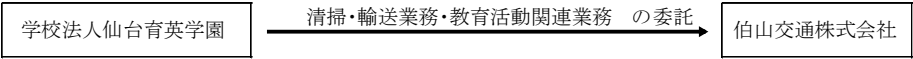
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人 の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該 会社の総株式等に占める割合並 びに当該株式等の入手日	議決権 の所有 割合	役員 の 兼任等	他の注意事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人間 取引
伯山交通 株式会社	一般貸切 旅客自動 車運送事 業他	16,000,000 円	平成23年1月31日 から 平成28年5月31日 7,500,000 円 150 株 令和 6年 3月25日 8,500,000 円 170 株 総出資金額 に占める 割合 100%	100%	兼任1人 代表取締役 (理事)	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人 の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
伯山交通 株式会社	清掃業務・環境整備他 業務委託料他	175,878,032 円	未払金	14,111,047 円
	受入寄附金	200,000 円	-	-
	育英 グッズ 販売売上金	1,825,930 円	未収入金	1,825,930 円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について 債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社 の総株式等に占める割合並びに当該株式 等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連 当事者
伯山交通 株式会社	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
伯山交通 株式会社	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員・法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員 の兼任等	事業上 の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	伯山交通株式会社	宮城県多賀城市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
職員が意思決定に関する機関の構成員の過半数を有している会社	ハワイ州非営利法人 I-LION HAWAII SCHOOL	1440 Kapiolani Blvd., #1250, Honolulu HI96814, U.S.A	-	国際化・高度情報化社会の進展に貢献できる有為な人材の育成	-	兼任3名	語学研修業務の委託	語学研修の業務委託料の支払(注1)	7,772,250 (US\$ 50,000.00)	-	-			

(注1) 語学研究業務の業務委託料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	37,505,200	160,772,486	123,267,286
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	37,505,200	160,772,486	123,267,286
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価評価のない有価証券	16,000,000		
有価証券合計	53,505,200		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	0	0	0
株 式	3,120,393	5,850,000	2,729,607
投資信託	34,384,807	154,922,486	120,537,679
そ の 他	0	0	0
合 計	37,505,200	160,772,486	123,267,286
時価のない有価証券	16,000,000		
有価証券合計	53,505,200		

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
国際 センター(支出)	12,361,993	国際 センター(収入)	12,775,095
シャトルバス(支出)	99,654,610	シャトルバス(収入)	7,915,000
寮塾(支出)	72,356,328	寮塾(収入)	103,950,600
計	184,372,931	計	124,640,695
純額			59,732,236